

2021年度 短期大学部 幼児教育学科 自己点検・評価

短大基準協会	事業計画	内容と成果
基準 I 建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		<p>2021年度は新型コロナウイルス感染予防策を講じた上で 週に2回チャペルアワーを実施した。チャペルアワーでは、これまでスピーチ担当者を牧師及びクリスチャン教職員に依頼していたが、建学の精神について幅広い立場から理解できることを目指して、ノンクリスチャン教職員から3名の教員と他学科の留学生によるスピーチを実施した。</p> <p>また、本学科の杉山祐子教授、岡田泰子教授による「ランチタイムコンサート」が2回実施され、音楽に親しみながら建学の精神に触れる機会を設けた。さらに、クリスマス礼拝では、名古屋学院大学の柳川真太郎先生を招いてスピーチを行い、大学・短大合計176名が参加した。こうした本学の建学の精神に触れる機会において、チャペルアワーでは、幼児教育学科1年生代表者がアドベントのキャンドル灯火を行い、クリスマス礼拝のキャンドル灯火では、幼児教育学科2年生の代表者による灯火が行われた。本学全体の教育活動に学科代表者が参加することにより他の学科生も意識する機会となった。</p> <p>学科独自の取り組みとして、実習激励会を実施し、1・2年生各学年で片桐多恵子短期大学部学長より建学の精神に基づく激励の言葉があり、実習という大きな学びの場においても建学の精神を意識付けた。また、次年度入学する学生に対する入学前研修では、ミニチャペルの中で建学の精神について講話を行い、入学後の学ぶ姿勢を意識づけるようにした。その他、専任教員の各講義及び学生指導において、新型コロナウイルス感染症の流行によりマスク着用を余儀なくされる中でも建学の精神で説明される隣人愛に生きるという具体的な行動として笑顔と挨拶を心掛けるようにした。</p>
2 地域貢献		<p>2021年度は、3件の産学官連携事業を実施した。美濃加茂市における「木育」活性化への提案、関市における子どもと大人の「食を営む力」を育む支援、長良川鉄道あそびスタートレインの企画・運営「親子を対象とした長良川鉄道の魅力発信と沿線地域資源活用」である。これらは、専門ゼミナールや有志によるボランティアによって推進され、行政や地域の課題解決提案に寄与した。地域の人と直接関わる地域貢献事業は、社会人になるための準備としても有効であり、対人援助職として必要な資質を育むことにつながった。さらに、建学の精神の中で示される技術的知性のみではない他者を理解する隣人愛の思想に基づいた関わりが体験できた。</p> <p>また、毎年開催されている「多胎ファミリーフェスタ」は「多胎ファミリーおしゃべり会」として2021年度も本学で開催し、学生ボランティア33名が乳幼児の託児を行い、保護者及び主催者から子どもに対する関わりで高評価を得た。</p>
B 教育の目的・学習効果		
1 教育の目的		<p>幼児教育学科では、カリキュラムポリシーに基づき、保育実践力と人間関係力の育成を行っている。その成果に合わせ様々な資格を授与している。保育士資格と幼稚園教諭二種免許状を授与することを基本とし、児童厚生二級指導員資格等4種の資格と中部学院大学・中部学院大学短期大学部独自の幼児英語認定資格も授与している。</p> <p>また、授業科目について、全教員がシラバスにディプロマポリシーとの関連を明記した。それにより、学生にとって現在の学びがどのような教育的目標に向かっているのかが明確になった。</p>
2 学習成果	<p>・多様化する学生への対応</p>	<p>学生全般では、個別に学修支援・生活支援を必要とする学生は増加傾向にある。各々の学生について、学生相談担当者と話し合いを繰り返し、適切な支援に努めてきた。ゼミナール担当教員が学生相談員とともに学生と保護者の面談をするケースも増加傾向にある。</p> <p>1年次生、2年次生ともに11名ずつ離職者訓練生が在籍している。離職者訓練生受け入れも4期目となり、学生間、教員との関係も違和感のない関係が構築できている。成績も上位を占める訓練生が多く、各館環境の中で努力を惜しまない姿は、現役学生から人生の先輩として頼りにされている。</p> <p>1名の中国人留学生が資格を取得して卒業した。大変勤勉な学生であったが、日本の慣習や言葉の理解度により、幼稚園免許必須の単位を落とし、次年度は科目履修生となる。留学生ならではの配慮や支援を考える機会となった。</p> <p>現役学生の中には、コロナ禍での高校生活により、保育に自分の将来像を十分に描ききれず入学している学生もみられる。基礎ゼミナール・専門ゼミナールの少人数教育の場で、学びのステップを細やかに設定して、自己効力感を得ることで、保育への夢をあきらめないモチベーションを維持する指導をしている。</p>
	<p>・離職者訓練制度入学学生の学習</p>	<p>2021年度は離職者訓練生を12名受け入れた。オリエンテーション期間中に、90分間の訓練生のための独自のガイダンス時間も設定した。特に前期の授業は、コロナ禍もあり対面授業と遠隔授業のハイブリッド方式であったため、パソコン操作の演習にも時間をかけた。その結果、受講に関する問題点が生じることなく、学習への前向きな姿が見られた。</p> <p>男子学生が2名おり、保育理解に関して未知数な面があったが、訓練生同士の情報や学習の交流で努力している姿勢が、学生の間で評価されている。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	・離職者訓練生入学学生のキャリア支援	離職者訓練制度入学学生は、就職活動において年齢制限や勤務形態、勤務地など、多様な条件を考慮した上で満足のいく就職先を選定していく必要があった。就職活動の進捗状況や相談は、主にゼミナール教員がキャリア支援センターと連携し、各学生の実情に沿った支援を行った。また、面接対策としての特別講義（大原専門学校）への積極的な参加もあった。その結果、今年度は公務員（関市：1名）合格者の成果がみられた。
<b>C 教育の効果</b>		
1 アセスメント結果活用の推進		2021年度は新型コロナウイルス感染下であったが、アセスメントテストを実施することができた。2021年度より回答方法をオンラインとしたため、授業を活用した一斉回答ではなく、各自が責任をもって回答をする方法に転換された。そのため、未回答者にはゼミナール教員から働きかけられ、実施率が上がった。
<b>基準Ⅱ 教育課程と学生支援</b>		
<b>A 教育課程</b>		
1 教育課程編成・実施の方針	・専門ゼミナールコースの見直し	2021年度は旧コースの最終年度であったが、学科認定資格がスタートした年度でもあった。そのため、各コースでは、2022年度からスタートする新コースを想定しながら、ゼミ活動を実施した。また、新コースに合わせた担当教員の配置や活動内容について検討を行った。
	学科の独自性を生かしたカリキュラム（学内認定資格）	2021年度は「認定あそび実技指導士」2名と「認定発達支援士（インクルーシブサポーター）」12名に第1期学科認定資格を授与することができた。どちらの資格も、指定科目の一定の成績を取得し、そのうえで独自の試験を通過し取得できる。また、2021年度入学学生より、3つ目の学科認定資格「キッズフードマイスター」が取得可能となった。以上の取り組みで、意欲をもって授業に取り組んでいる学生たちが、さらに学びを深め専門性を高めるような仕組みが出来上がった。
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	アドミッションポリシーに即して入学生の定員確保に努めている。自己実現入試、自己推薦入試、指定校等推薦入試いずれの実施に際しても個人面談ないしグループ面談を行い、本学科の受け入れ方針にふさわしい受験生か否かを確認している。コロナ禍において、Zoomを活用しての面談も実施した。結果、現役高校生の合格者数は昨年度より10名増加した。 離職者等訓練生の受け入れも4期目を迎え、入学者確保に向け順調に広報することができた。とくに学内説明会を4回開催することにより、大学での学びをイメージできるよう努めた。これらの結果、入学予定者数は現役高校生79名、離職者等訓練生12名となった
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	オープンキャンパス	2021年度のオープンキャンパスも、2020年度同様、6月と7月は各2回、5月と8月は各1回の、計6回の開催となった。 また、2021年度5月のオープンキャンパスでは、開催方法をオンラインとした。さらにオープンキャンパスが中止となった月もあったため、キャンパス見学会を10月に開催している。 オープンキャンパスの内容は、模擬授業だけではなく、在学生によるキャンパスの案内やトークイベントを開催し高校生に短期大学部での学生生活を知ってもらう機会になった。
	・高校生に対する模擬授業	2021年度は24件の模擬授業の依頼を受けた（その内1件はコロナ禍拡大により中止）。新型コロナウイルス感染症によって大きく数を減らしてきた模擬授業だが、今年度は新型コロナウイルス感染症流行以前と同等の件数を受託することができた。 高校訪問では、模擬授業の他に大学案内資料やゼミナール活動の広報物、来年度から導入予定である貸与パソコン事業に関する案内も用意し、高校生へ配布を行った。
	・高大連携科目（保育・教育はじめの一步）	高大連携科目である「保育・教育 はじめの一步」を、済美高等学校との間で教育学部との共同により実施した。2021年度は、5名の幼児教育学科教員が授業を担当し、高校2年生44名に対して講義及び演習を行った。 成果として、学科教員が得た生徒のコメントシート及び高校教員からのフィードバックなどから、対象生徒が保育分野に対する高い興味を示し、授業内容から本学科の講義に関心を寄せたことが挙げられる。入学後の聞き取りから、入学の動機が高大連携であることも確認されている。済美高等学校の生徒の進路選択の一助となると共に、幼児教育学科のアドミッションポリシーを認知させる機会としても有効であった。
	・高校生向け表現講座の取り組み	2021年度の高校生向け表現講座は、オンラインにて8月開催予定であったが、参加者を得られず実施には至らなかった。

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	・離職者訓練生の受け入れ	2021年度では、2020年度まで行っていたフリーペーパーの配布範囲を拡大した。これまで対象地域としていなかった可児市・美濃加茂市・坂祝町・川辺町・八百津町・御嵩町・白川町・七宗町他近郊にも情報が行き渡るようにした。訓練生説明会では昨年と同様に在学訓練生も参加した。参加者への個別相談や具体的な2年間の生活について話してもらうことをプログラムに導入し、説明会参加者の疑問や不安なことに関して質疑応答で対応できるようにした。
	・多媒体による広報	2021年度ではこれまでに作成していた幼児教育学科の入学案内・訓練生募集案内に掲載されている在学生や卒業生のインタビューを一新した。 また、2022年度より導入されるパソコン貸与事業の広報物を、経営企画戦略課とともに発行し、ホームページに掲載したほか、関係する高校や、幼稚園・保育園などの実習訪時に幼児教育学科の取り組みを掲載した資料一式を持参している。 さらに訓練生募集の広報活動では、広報範囲を拡大し、多くの社会人に伝えられるよう工夫している。
4 学習成果の査定	・評価の方法	幼稚園教育実習及び保育実習（保育所）評価表におけるルーブリック評価の作成に取り組んでいる。2021年度は、現行の幼稚園教育実習及び保育実習（保育所）評価表の問題点を把握するために、実習指導者、学生、実習担当教員に対してアンケート調査を行った。
	・各種実習の成果と新たな取組	個性豊かな学生や一社会人（訓練生も含む）が入学するようになってきている。画一的な指導では難しい学生が増えてきているが、学生一人ひとりの状況に応じて対応することで、学生の成長を促すことができている。また、新型コロナの影響による実習中止への対応についても2021年度の経験を踏まえて対応することができている。
5 学生の卒業後評価	・卒業生の把握と卒業後教育	キャリア支援センターが毎年実施している雇用先訪問調査はコロナの関係もあり、うまく機能がされなかった。しかし、卒業生が就職している園に実習巡回指導等で訪問する際には、卒業生や職場の上司に話を聞くことで、卒業生の様子を把握できた。 また2022年度中に、2021年度卒業生の就業状況および本学の教育満足状況を把握するため、卒業生満足度調査票の作成とアンケート配信のためのメールアドレスの登録を実施した。 2021年度は、コロナ禍により幼児教育・保育関係の施設は大きな影響を受けたため、卒業後のリカレント教育の実施に関しても慎重に検討し、実施は見送りとした。
<b>B 学生支援</b>		
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み	2021年度は、4大合同のICT活用セミナーが6月24日と9月15日の2回に渡って実施された。第1回目はICT活用の事例・実績に関する発表を各学科教員から1名選出してもらい実施した。第2回目は1回目を受けてICT活用による教育活動の可能性と課題についてパネルディスカッションを実施した。第3回目は短大単独で、ティーチング・ポートフォリオについて東京大学の栗田佳代子氏にzoomにて、講義とペアワークを講演いただいた。ティーチング・ポートフォリオの実施は、2020年度からの課題として残されていたが2021年度に取り組むことができた。2022年度も引き続き取り組んでいきたい内容となった。
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学前教育の取り組み	2021年度の入学前研修は、昨年度同様半日のプログラムで構成をした。また、企画段階では、対面・Zoomを選択できるようにしてはいたが、最終的には、出席者は全員対面での参加となった。参加者は登校54名であった。 コロナ禍であるので、昨年同様、コロナ感染予防対策は徹底した。ミニチャペル、キャンパスツアーで、本学を少しずつ知っていくとともに、模擬授業も含め、生徒同士が交流を深めていっている姿が見られた。
	・初年次教育	初年次教育を行っている「基礎ゼミナール」では、大学生活の基本・見学実習・あそびすと養成講座をより発展させていくことに努めた。2021年度もコロナ感染拡大の影響で、見学実習の時期が大幅にずれることにはなったが、どのゼミも実施することができた。また、今年度は、新入生研修もオンラインで行い、たのしみん祭での「わくわくあそびむら」も、映像配信という形で開催し、それぞれに学生たちとともに、工夫して行うことができた。そのことによって、1年次に身に付けるべき、保育者となるための基本の部分を学ぶことができたと思われる。
	・新入生研修	2021年度も基礎ゼミナールの一環として、郡上での新入生研修を計画していた。郡上市からの要請により、オンラインでの実施となったが、講演とワークショップを体験することができた。

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼミナール運営の課題と取り組み</li> </ul>	<p>基礎ゼミナール受講者のために作成した学習ファイルは、8つの個別ゼミの内容と方法を整えるために有効となっている。新型コロナウイルス感染症拡大により、保育施設への見学実習が思うように進められない中、複数回の日程変更により実行できた。</p> <p>専門ゼミナールでは、初めて所属ゼミナール選択期間（10日間）を設定した。学生は、主体的に担当教員に質問して自己の所属したいコースと担当教員のゼミを選ぶことができた。その結果、学生のゼミナール選択に対する責任感が育まれた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職実践演習の充実に向けての取り組み</li> </ul>	<p>2021年度は、対面授業となったため、各担当教員の専門性やフィールドに応じて、学生の学びにつなげることができた。そして学びの成果を、卒業研究発表の分科会で全学生が発表し、保育者として相手に話を伝えることの技術等を身につけることができた。また、2020年度の課題にも挙げられていた「教職実践演習の習得させたい内容」と「専門ゼミナールで習得させたい内容」の検討を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動の推進</li> </ul>	<p>2021年度の学生によるボランティア活動は7件であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度同様、参加件数は少なかったが、幼児教育学科のディプロマポリシーの具体的な能力の1つである「地域のために活動し、貢献できる力」の育成に寄与した。</p> <p>今年度は学科教員が代表となったボランティア活動に関しては、活動後に振り返りアンケートなどを実施した。ボランティア活動に参加するだけでなく、活動後学生自身が省察することにより学習成果を獲得するようになった。</p> <p>また、1、2年生の各ゼミナール内のボランティア委員に対して、Office365のTeamsのグループチャットを利用した連絡板を設置した。これにより情報が届きづらかった学生達に対しても、委員や教員からアプローチすることができた。</p> <p>加えて、ボランティアに興味があるがどのように手続きをしてよいかという相談や、ボランティアの概要を知りたいという学生に対して教員が答えやすくできる仕組みにしたことで、繰り返し参加する学生だけでなく、新規の学生がボランティアに参加する機会を生み出すことにつながった。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業研究発表会の取り組み</li> </ul>	<p>2021年度は2年生全員が各自の卒業研究を発表し、1年生が聴講する「卒業研究発表会」を実施した。両学年の学生を11の分科会に分け、各分科会には専門ゼミナールの3つのコースをそれぞれ配置した。2年生は自分の研究をまとめ、伝える発表を目指し準備をしたことで、社会人となる自覚が生じた。1年生は2年生の発表を聴くことで、3コースの特徴を理解する機会となった。発表会の運営も2年生が行うこととした。1年生は1年後の自分の姿をイメージし、2年生の学修の準備ができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新沢としひこ客員教授特別講義</li> </ul>	<p>2021年度は、Webと対面交互となる授業形態に合わせ、授業日程の調整をした結果、1年生のみのWeb講義を開催した。講義は、新沢としひこ先生側から視聴者限定のYoutubeを介して配信された。学生はWeb授業同様、自宅で各自の端末からリアルタイムで受講した。Webでの講義であっても、新沢としひこ先生の「音楽を介した子どもの理解やコミュニケーション法」は学生に十分に伝わったことが、振り返りシートに多く記載されていた。</p>
<p>3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生生活支援（修学支援資金の獲得と取得者の学修状況）</li> </ul>	<p>「岐阜県保育士修学資金貸付制度」では、窓口である学生課とゼミ担当者により、必要とする学生への手続きの支援を行った。コロナ禍により、前期は対面授業から遠隔授業への変更、後期は対面授業と遠隔授業の併用により、学業に苦慮する学生が数名見受けられたが、科目担当教員やゼミ担当教員のサポートを受けながら乗り越えてきている。その他の奨学金については、申し込みや返済の説明のみならず、学生の学修状況に合わせた指導を行っている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援</li> </ul>	<p>2021年度前期は、遠隔授業と対面授業の交互授業、後期は対面授業となったため、学習の遅れなどの学生を把握し必要に応じて学習支援室につなぐことができた。また、単位を取得できなかった学生に対しては、各ゼミ担当教員が、卒業や資格取得に必要な授業科目などを説明し、学習意欲を維持できるように支援した。</p>
<p>4 進路支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職100%に向けた取り組み</li> </ul>	<p>2021年度就職内定率の過程は2020年度各月の内定率と比較して同程度状態で推移し、3月18日をもって20年連続100%を達成した。コロナ禍の影響で、就職セミナーや園見学などが困難になる中、幼児教育学科教員およびキャリア支援センターが就職先に関する質問を受け付け、学生の就職先のイメージ作りを促進した。また、メール、遠隔システムを利用した履歴書添削、面接指導を積極的に行うことで、最終的に全学生が希望する就職先への内定を得ることができた。</p> <p>また今年度は初めて、学科独自の「面接対策講座（公務員対策講座）」として、資格の大原から講師を招いて実施した。本講座は、希望した学生のみを実施したが、非常に満足度が高かったため、次年度以降も実施していく予定である。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	・編入試験の受験を促す取り組み	四年制大学への編入学の仕組み、および編入のメリットの周知を、両学年とも4月のオリエンテーションでの説明資料に組み込み周知した。また、2年生は専門ゼミナールのキャリア教育に組み込んだ。同一法人の中部学院大学に留まらず、外部の大学への編入の可能性について、入試広報課、キャリア支援センターの協力も得て、東海圏の保育・教育系の編入試験実施大学をピックアップしている。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
1 教育課程編成・実施の方針に基づく教員組織の整備	専任教員の業績の充実	2022年度科学研究費への申請については、学科教員11名中8名が応募している。現在科研費取得の教員3名を除く全員が応募したことになる。 また、2021年度用に獲得した学内特別研究費による共同研究も進められており、学科教員は、個人・共同の両面で研究に邁進している。
	・教員研修の推進	保育者養成協議会主催の全国セミナーはじめ、中部ブロックセミナー、保育研究所研修会において中央省庁の情勢や保育者養成校の情報収集をし、研究教育のスキルアップに生かしている。2021年度はWeb開催となり、参加募集人数も幅があったことから、延べ6名の教員が参加した。得た資料は学科教員で回覧し情報を共有した。このようにコロナ禍での新しい開催方法により、感染の不安なく他の保育者養成校との情報交換ができた。他校との話題の共有は、実習態勢の変更を考えるうえで大いに参考になった。
その他	・地域連携活動の充実（各市町村及び企業等との連携） ← 「長良川鉄道との連携」から変更	2021年度は長良川鉄道との「あそびスタートレイン」を7月に実施し、専門ゼミナールの学生10名が参加した。また、「多胎ファミリーフェスタ」を「多胎ファミリーおしゃべり会」と名称を変更して座談会を実施し、保護者が座談会をする最中の託児を33名の学生ボランティアが行った。その他に、専門ゼミナール教員の研究フィールドに学生が加わる形で実施した活動として、童心保育園での誕生日会、幼稚園での野球教室、児童館での遊び実践、公立保育園園長会及び主任会での研究成果発表など、教員による地域に対する人的資源活用の中で学生も地域連携活動への参画を行った。
	国際交流活動の実施	2021年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、国際交流活動はすべてオンラインとなった。夏に行われたハワイ研修には幼児教育学科1年生も参加し、文化や歴史、観光等を織り交ぜた授業を受講し、語学力の向上と異文化についての理解を深めた。
	新型コロナウイルス感染症の影響下での学科の対応	新型コロナウイルス感染症の影響も2年目となった2021年度は、2020年度に会得したICT活用を生かし、前期は対面とWebのハイブリット型授業であった。学生・教職員ともこの授業形態に慣れていたので運営は潤滑に進んだ。しかし、学年ごとの入れ替えであったため、1・2年生の交流が不可能で、後輩の指導や先輩の姿から学ぶ姿勢をつくることができなかつた。しかし、11月からコロナの感染が落ち着いたことから、全面对面授業へ戻すことができた。また、1・2年生とも実習を実施することができた。それまでの細心の注意による感染防止の成果ととらえられる。 その後も油断することなく、感染防止に努め、大学生活を送ることができている。

## 2021年度 短期大学部 社会福祉学科自己点検・評価

短大基準協会	2021年度事業計画	内容と成果
基準 I 建学の精神・教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		<p>2021年度は新型コロナウイルス感染予防策を講じた上で 週に2回チャペルアワーを実施した。チャペルアワーでは、これまでスピーチ担当者を牧師およびクリスチャン教職員に依頼していたが、建学の精神について幅広い立場から理解できることを目指して、ノンクリスチャン教職員から3名の教員と他学科の留学生によるスピーチを実施した。また、本学科の杉山祐子教授、岡田泰子教授による「ランチタイムコンサート」を2回実施し、音楽に親しみながら建学の精神に触れる機会が設けられた。さらに、クリスマス礼拝では、名古屋学院大学の柳川真太郎先生によるスピーチが行われ、大学・短大合計176名が参加した。こうした本学の建学の精神に触れる機会であるクリスマス礼拝では、本学科の学生が、母国語での聖書朗読や、ハンドベル演奏などに参加した。本学全体の教育活動に学科の学生が参加したことによって、他の学生がキリスト教を身近に感じ、建学の精神を理解する絶好の機会となった。</p> <p>次年度入学する学生に対する入学前研修では、ミニチャペルの中で建学の精神について講話を行い、入学後の学ぶ姿勢を意識づけるようにした。</p> <p>その他、専任教員は、各講義および学生指導において、新型コロナウイルス感染症の流行によりマスク着用を余儀なくされる中でも、建学の精神で説明される隣人愛に生きるという具体的な行動として笑顔と挨拶を心掛けるようにした。</p>
2 地域貢献	・地域連携活動の推進	<p>2021年度もコロナ禍の下であったが、学生による地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、介護福祉コース2年次の地域総合演習で「孤立しがちな高齢者の支援や介護予防の活動等」を実施した。美デザイン、医療事務コースでは、1年生がJA岐阜と連携して山県市産直施設の広報に取り組み、メディア等でも取り上げられるなど社会的な関心も高い活動となった。なお、昨年度に引き続き、この活動は本学地域連携推進センターの実施支援も受けている。</p> <p>一方、学科教員主体の活動は、2021年度も岐阜県との介護福祉関連の委託事業や介護人材確保・育成に関する補助事業を受け、学科の特性を活かした社会貢献に取り組んでいる。また、特定の教員の活動であるが、大学に要請のあった介護機器開発企業、施設との産学連携による研究活動も行っている。</p>
B 教育の効果		
1 教育の目的	コースの教育目的に関する検討の推進	<p>[介護福祉コース]</p> <p>2021年度入学生から適用された介護福祉士養成新カリキュラムを踏まえて、本学が新たに取り組んだ介護支援機器活用や生活支援技術における3Dプリンタ導入教育について、学科会議や教員による研究会で評価・検討を実施した。また、災害時の介護学生による後方支援の社会的ニーズに応える形で、授業科目の「災害介護」の履修時期を見直し、2021年度からは1年次後期（2020年度は2年生科目）に移動し、教育内容が学生の主体的な活動につながるよう準備した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース]</p> <p>就業力向上を教育目的に据え、コミュニケーション力を段階的に身につける視点から教育課程の見直しを図り、2021年度入学生からの科目再編と改廃を行った。中でも、主体的体験を通して課題を発見し、解決していく体験的学習に力を入れた。その一環として、JAめぐみのおよびJAぎふとの地域連携事業やFMラジオの収録、各務原市パークレンジャーを実施した。またコロナ禍においても、6月から有給インターンシップを実施した。このような体験的学習を通じて、コミュニケーションスキルや情報リテラシーなどの社会人基礎力の涵養を図った。</p>

2 学習成果	・コースの教育目的の具体化	<p>[介護福祉コース] 介護福祉士養成カリキュラムの改訂に合わせて2020年度に検討した介護支援機器活用（リフト、マッスルスーツ等）、3Dプリンタによる福祉機器作製を授業活動に取り入れた。「新しい介護」をコースの特色とする取り組みの一環であり、授業実施に当たっては、工学系の他学科教員、機器開発企業とも連携している。授業後に担当教員が行ったアンケート調査等では、技術習得や学習意欲の向上が見られた。これらについては、関係教員が研究会を組織し、成果を研究論文にまとめ関連学会でも発表報告している。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 2020年度に引き続き医療事務管理士および医療事務技能認定の資格受検に対応する講義の充実を図り、資格試験前には対策講座を行った。また、2021年度から、日本歯科医師会認定の歯科助手指定養成校としてのカリキュラムをスタートさせ、歯科助手乙種第1、第2の資格取得のための講義および実習が始まった。前期はカリキュラム開始に向け、担当の非常勤講師や実習先との連携を図り、環境整備を行った。後期は講義の運営では非常勤講師と、実習では実習先の担当者と連携を図った。</p>
C 内部質保証		
学習成果に関するアセスメント		「基準Ⅱ-A 4 学習成果の査定」の項に記載
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	<p>・効果的な教育への取り組み</p> <p>・実習施設等との連携推進による効果的な実習教育と学生の実習満足度の向上</p> <p>・有給インターンシップの整備・充実</p>	<p>2021年度は、コロナ禍で対面授業と特別授業（遠隔等）の交互実施で学習開始となったため、昨年度に引き続き学科として学生の通信環境の把握を入学後早期に実施し、ポータルを使った遠隔授業等の準備やZoomでの学習支援に取り組んだ。介護福祉コースでは、2021年度1年次に留学生が28名入学したため、2020年度末に非常勤講師を含む教員懇談会を開催し、指導方法や教材、評価、学習支援の基本視点などの共有化を図った。美・デザイン、医療事務コースでは、前期授業開始時からZoomを活用できるよう、学科教員が非常勤講師の授業実施支援を各務原キャンパスで担当した。また、科目の特性上、対面実施が必要な科目（ネイルケア等）については、時間割を調整し、対面授業日の確保に取り組んだ。</p> <p>一方で、各コースとも、これまで取り組んできた新入学生研修（介護：宿泊研修、美デザイン・医療事務：マナー研修）はコロナ禍のため実施できなかった。</p> <p>[介護福祉コース] 実習教育研修会を7月21日（水）にオンライン開催し、27事業所の参加があった。その場で、本学のコロナ対策や感染状況、今後の実習計画などについて報告し、介護実習教育について意見交換をした。実習開始時には、コロナ禍であっても安全に介護実習ができるよう、施設との情報交換を密に実施した。また、実習記録に関して課題となっていた事案（作成に費やす時間が長く①学生の心身への負担が大きい、②受け持ち利用者との関わりを通じた情報収集とアセスメントに費やす時間が十分確保できない）に対応すべく、今年度の介護過程実習から介護実習記録の書式を変更した。</p> <p>[美・デザインコース、医療事務コース] 歯科助手実習を今年度より開始した。関歯科医師会の担当者と担当教員、教務課との連携を密に行い、実習配属や評価方法（チェックリストの活用法）、実施上の注意事項等を共有した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 今年度は、コロナ禍であるにも関わらず7月から、両コース合わせて新入生20名（91%）が有給インターンシップを開始することができた。そのうちの1名が途中で参加できない状況になったが、1名が「職業体験Ⅰ」（90時間）を、18名が「職業体験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（270時間）を終了した。また、医療現場での有給インターンシップ導入に向けて検討を進め、各医療機関や医師会、歯科医師会等との情報交換をした。</p>

	<p>・各コースの教育充実の取り組み</p>	<p>[介護福祉コース] 2020年度末に「コロナ禍における学生教育の方法について」というテーマで教員懇談会を開催し意見交換をした。本懇談会は、遠隔授業における授業の工夫などについて学び、検討する機会として有効な場となった。また、留学生の入学者数が約半数を占めるようになった実状を鑑み、日本人学生と分けて教授する科目を4科目から7科目に増やし、教育効果の向上を図った。さらに、2017年度の介護福祉士養成課程新カリキュラムの改定に基づき、今年度より、「生活支援技術Ⅲ」で介護福祉機器・用具活用の演習授業を開始した。その演習授業の開始に受け、本学科の介護教員等がテキストを作成し、介護ロボットを含む介護支援機器や福祉用具などを活用した支援方法を教授した。加えて、3Dプリンタを使った学生による福祉用具の考案・制作などの授業を展開した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 美・デザインコースでは、コミュニケーション力などの社会人基礎力の涵養に向け、科目編成を見直し実施した。2年目となった医療事務コースでは、医療事務、調剤事務の演習について、資格受験を意識しながら対策講座を行うなどの教育の充実を図った。2021年度の医療事務管理士検定合格実績は、5月実施試験では験性8名中5名合格、11月実施試験では2名中1名合格、3月実施試験では1名中1名合格であった。両コース共有の科目として「映像プレゼンテーション」、「SNS活用論」、「ブライダルマネジメント」、「言語コミュニケーション」などの体験型科目を配置している。「映像プレゼンテーション」では、JAめぐみのと連携して農家や野菜の紹介動画を作成した。また、「SNS活用論」では、JA岐阜と連携し、若年層に向けてのSNS発信や商品開発について検討し、提案・実施した。「言語コミュニケーション」では、「FMわっち」でFMラジオ放送の収録をした。「有給インターシップ」は全員参加のシステムを構築し、就業力の強化を図った。「基礎ゼミナール」および「地域総合演習」では、「各務原パークレンジャー」（岐阜県各務原市内の道路、河川や公園、広場などの緑化または清掃、公共施設利用者のマナー 指導などを実施するボランティア）として活動したり、ペットボトル分別回収の提案をし実践するなど、大学内外の美化・整備の活動をした。</p>
	<p>・留学生の学習支援</p>	<p>次の学習支援を継続した。①理解が難しいと思われる科目は「留学生クラス」を設けた（2021年度は「こころとからだのしくみA」、「介護福祉論Ⅰ」を追加した）。②「留学生日誌」は1年生のみを対象とし、週に1度、「基礎ゼミナール」での提出を求め、ゼミ担当教員が内容を確認し、適宜指導した。その日誌に、出来事だけでなく自分の思いを適切な日本語で記入できる学生が複数いた。遠隔授業が基本であった2020年度前期の留学生の様子を踏まえ、本年度は遠隔授業日も登校し対面で授業を受けられる環境を整えた。これによって、留学生が遠隔授業日にアルバイトを入れてしまうことや遠隔授業日の課題をためてしまうことなどの防止に繋げることができた。また、教員は学生の反応に応じた授業を適宜展開することができた。</p>
	<p>・教養教育と専門教育の接合</p>	<p>[介護福祉コース] 2021年度からの介護福祉士養成カリキュラム改訂・実施を踏まえて、昨年度に引き続き介護福祉士指定科目に含まれる基礎科目の内容検討をすすめた。その結果、本学が独自に指定科目に含めていたスポーツ科学論と体育実技に関する科目を指定科目から外した。このことで、国が求める介護福祉士取得に必要な科目と、介護福祉士取得に本学が推奨する学習内容の明確化を図ることとした。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース] 昨年度に引き続き、時間割上で履修しにくかった科目を教務課と相談しながら見直し、履修の柔軟性を高めた。また、介護福祉コースにも共通するが、2022年度から新入生全員にPCを貸与する事業に合わせて、情報教育科目（情報活用論Ⅰ）で取り上げる内容を検討し、効果的なICT教育の推進とその学習方法の準備をすすめた。</p>
<p>2 入学者受け入れの方針</p>	<p>・学生募集の方針と現状</p>	<p>受験生が本学科のアドミッションポリシー（入学生受け入れ方針）を確認できるよう、その方針を今年度も引き続き大学ホームページで公開するとともに、募集要項に明記している。さらに、オープンキャンパスの学科説明や職業訓練生募集の説明会の際に説明している。また、国内の日本語学校に在学している留学生を対象とした説明会を10月5日（火）と8日（金）に開催し、留学生が理解できるように説明した。これらの取り組みの結果、入学予定者数は、日本の高校から48人、職業訓練生12人、留学生37人と昨年度入学生より20人多い結果となった。</p>
<p>3 受験生に対する受け入れ方針の明確化</p>	<p>・高大連携講座</p>	<p>高大連携講座を済美高等学校と山県高等学校の2校と実施した。済美高等学校とは、本学に入学した際に、基礎科目「教養基礎（2単位）」の単位が認定される「めぐり快護人講座」を、3月に2年生を対象に開催した。また、今年度より、学科教員が、済美高等学校の普通科健康福祉コースの授業を、月1回（3年生は4～7月、2年生は4月～2月）1コマ（50分）担当し、介護福祉に関連する授業を実施した。山県高等学校とは、11月30日（火）に実施し、新しい試みとして、社会福祉学科在学生在が主体となって、高校生との交流を図りながら模擬授業を実施した。その他、10月4日（月）に瑞浪高等学校への出張講義を、10月21日（木）に揖斐高等学校の「本学バス見学会」での模擬授業を実施した。</p>



	・オープンキャンパス	<p>予定されていた日程のうち、5月と9月はコロナ禍により中止となるも、それ以外の月で合計6回のオープンキャンパスを開催した。感染状況の減少傾向にあった3月以外は半日開催とし、参加人数の多い7月は月2回開催とすることによって、参加者の密集を回避した。さらに非接触の演習となる模擬授業を実施することにより、高校生が不安なく参加できるようにした。また、人数制限の範囲内で毎回、学生スタッフを動員した。これらにより、高校生のオープンキャンパス参加人数は例年と変わらなかった。</p>
	・多媒体での広報	<p>コースごとに作成した紹介リーフレットを、県内の高校に郵送するとともに、毎回のオープンキャンパスなど高校生と関わる機会に積極的に配布した。また、学科を紹介する動画を複数作成し、大学ホームページ上に掲載した。</p> <p>[介護福祉コース]      昨年に準じて、岐阜県福祉介護人材対策事業の助成により、介護福祉の現場を紹介した冊子の作成・配布や、「高齢者えがお写真コンテスト」およびその展示会開催を通して広報活動をした。さらに、2022年度の職業訓練生募集では、募集チラシを新聞折込広告として配布したり、タウン誌の「きらら」「たんどん」、今年は新たに「岐阜SAKURA」に訓練生募集の広告を掲載した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース]      「映像プレゼンテーション」の授業としてJAめぐみのとのコラボ企画を、「SNS活用論」の授業としてJAぎふとのコラボ企画を実施し、学生が作成した商品紹介動画およびその取組みが、「ぎふチャン」や岐阜新聞などのマスコミで取り上げられた。</p>
	・留学生受け入れに関する活動の推進	<p>介護福祉コースでは2021年度1年生に36名の留学生を受入れの予定であったが、コロナ禍の入国制限で8名が未入国（入学延期）となり、28名でのスタートとなった（2020年度留学生は31名）。留学生の多くは何らかの形で介護事業所からの支援を受けており、8割程度の留学生が岐阜県介護福祉士等修学資金を活用している。生活支援では、国際交流・留学生支援課が軸となり、留学生を支援する各事業所との定期的情報交換、奨学金支援、在留資格の管理・更新等の役割を担っている。</p>
	・職業訓練生受け入れに関する取り組み	<p>2022年度の留学生受入では、「本学入学を希望する留学生」と「留学生受入れ支援を希望する介護事業所」の橋渡しを学長、入試広報部長が牽引して進めた他、国内日本語学校からの受験者や学校関係者への広報活動に学科教員も取り組んだ。その結果、2022年度留学生入学予定者は2月時点で35名となっている。なお、コロナ感染防止にともなう入国制限で、2022年度入学予定者のうち国外在留の留学生31人の入国が遅れる可能性がある。現在、オンラインでの授業実施を視野に入れて準備を開始している。</p>
4 学習成果の査定	・達成度評価の検討	<p>学科のディプロマポリシー（学位授与方針）に基づき、卒業生に身に付けさせるべき能力が備わっているかを評価するための「大学教育評価」を、短大部学科教員と総務課員、企画戦略課員、キャリア支援課員が共同して2022年度から実施する運びとなった。なお、今年度から2022年度にかけての計画は、本格的な調査（評価）を実施するにあたってのプレテスト計画である。また、キャリア支援課がこれまで実施してきた「雇用者に対する質問紙調査」（卒業生の上司を対象とした卒業生の能力に関する聞き取り調査）と「卒業生満足度調査」（卒業生に対するキャリア支援に関する留置き郵送法での質問紙調査）については、調査時期が異なること、調査内容の重複が少ないこと、四大の卒業生も対象としていることなどから、これまで通り実施することとした。</p> <p>[介護福祉コース]      今年度は、介護職として必要な力である「倫理的反応・行動」を評価する指標（介護職員の共感的反応・行動チェックリスト）の信頼性・妥当性を検討した。その結果、活用可能な指標を作成することができた。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース]      インターンシップの学習達成度を、ルーブリック評価表を用いて評価し、学生にフィードバックする方法の検討を開始した。</p>
	・IRデータに基づく学習成果等の分析	<p>退学者や休学者の実態（その理由を含む）を詳細に把握するために、本学IR推進センターが中心となって作成した「学籍移動理由把握シート」の運用が開始され、今年度の結果が報告された。2021年度の本学科退学者は5名で、いずれも1年生であった。退学の理由として、「学修意欲の低下」、「他分野への興味関心」、「就職の意向」が挙げられ、それらの理由が複合的に影響して退学に至ったことが考えられる。</p> <p>また、今年度は、学修成果の把握・可視化に向け、本学IR推進センターが中心となって、「ディプロマポリシーに示された資質・能力とシラバスに記された到達目標との関係のシラバスへの明記」が推進された。その結果、全ての本学科開講専門科目のシラバスにそれらを明記することができた。</p>

5 学生の卒業後評価（卒業教育の取り組み）	・卒業生の把握と同窓会の組織化	<p>キャリア支援センターが実施する「雇用者に対する質問紙調査」と「卒業生満足度調査」および「離職者等職業訓練生を対象とした就職状況の追跡調査」により、卒業生の状況把握をした。</p> <p>その他、介護実習巡回指導などで教員が卒業生の勤務先に行く機会や卒業生が来学した際を利用して、その就業状況の把握に努めている。</p> <p>大学組織である同窓会が、今年度も本学科卒業生から役員を選任し、学科代表として会の運営に携わっている。</p>
	・卒業教育（介護福祉セミナー）	<p>2021年9月21日（火）13：00～16：20に、「コロナ禍の今、注目したい！最新まるわかり褥瘡（床ずれ）ケア」をテーマに、対面とオンラインで開催した。2001年度から昨年度までは、中部学院大学（人間福祉学部）と本社会福祉学科が主催し、介護福祉セミナーを開催してきたが、今年度からは後者の主催となり、学科教員と教育研究支援課員、地域産学連携課員が実行委員となって運営した。卒業生を含む介護福祉職員等や社会福祉学科介護福祉コースの学生等の参加のしやすさを鑑み、開催時期を3月から9月に変更して開催した結果、179名（スタッフ10名を除く）の参加があった。集合調査法とオンライン（インターネット）調査法による質問紙調査によって、セミナーの評価をした結果、総合評価得点（0～10点で評価、高得点ほど評価が高いことを示す）が8ポイントを超え満足度が高かった（回収数＝135、回収率＝75.4%）。</p>
B 学生支援		
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	・FD活動への取り組み（授業改善に向けた取り組み）	<p>今年度は、短大FD研修会を3回実施した。第1回は、大学・短大教職員合同研修とし、「第1回ICT活用フォーラム」をオンライン開催した。この研修では、多様なICT活用方法についての学びを深めた。第2回も、大学・短大教職員合同研修とし、「第2回ICT活用フォーラム」をオンライン開催した。この研修では、大学・短大より4名の教員が、授業でのICT活用事例や今後のICT活用構想等の発表をパネルディスカッション形式で実施した。その研修では、講義、演習、実習指導等での具体的かつ実践可能なICT活用方法を共有した。第3回は、東京大学栗田佳代子氏を講師として、「ティーチング・ポートフォリオの基礎とティーチング・ポートフォリオ・チャート（TPチャート）の作成」と題した演習中心の研修を、短大教員を対象として実施した。この研修では、ティーチング・ポートフォリオ（自らの教育活動について振り返って記述された本文とこれらの記述を裏づけた資料から構成される教育業績についての厳選された記録）についての理解を深めることができた。</p>
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学時の学習適応への支援（入学前研修、基礎ゼミの活動、宿泊研修、その他）初年次教育	<p>[介護福祉コース]</p> <p>「入学前研修」では、入学予定者を対象とした大学施設の見学、学生間交流および教員との交流を図るとともに、入学式以降の行事予定や授業の方法、登校する際の感染予防について説明をした。「宿泊研修」は、コロナ禍のため実施できなかった。「基礎ゼミナール」では、コロナ禍で対面での授業ができなかった際には、クラス単位でオンラインでの授業を実施し、学生の様子の把握に努めるとともに学生間の交流を図った。「初年次教育」として、文章の内容を読み取るドリル形式のワークシートを遠隔授業日の課題として課した。また、本学科独自に考案した基礎学力の向上のための文書作成の基本学習とレポート作成のプログラムを実施した。さらに、夏休みの課題として、新聞記事の要約を課した。他方、学生の見聞を深め学習意欲の向上を図るため、①学生主体による「介護の日」の啓発活動、②向山地区長寿会の高齢者との地域散策、③国際交流企画を実施した。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース]</p> <p>基礎ゼミナールでは、「読む・聞く・話す・まとめる」といった、大学における基礎的な学習スキルを身につける学習や活動を実施した。その一つとして、ドリル形式のワークシートの課題を提示し、定期的に提出することを繰り返した。また、大学の図書館ガイダンスや「選書ツアー」への参加に加え、その際に選んだ本についてPOP（図書紹介）を作成し、図書館に展示する活動をすることによって、本や活字に触れる機会を増やした。</p> <p>その他、すべてのコースについて、課題提出の滞る学生や欠席の多い学生、学習態度に課題のある学生については、その理由に応じて、保健室、学生支援室、学生相談室の職員と学科教員が連携し対応にあたった。</p>

	・国家試験対策	〔介護福祉コース〕 2021年1月に実施した「国家試験対策の効果を評価し改善するための質問紙調査」の結果を踏まえ、オンライン配信の国家試験対策用資料を全学生に印刷配布した。また、学生用の学科もちの問題集を複数（10種類）購入し、学内の学科専用の国家試験対策教室で利用できるようにした。さらに、これまで実施してきた4回の模擬試験に加え、過去問題を利用した模擬試験を1回追加実施した。他方、留学生の国家試験合格に向け、2020年度同様に、ルビ付きの模擬試験問題の導入と対策講座でのルビ付き資料配布をした。また、2021年3月2日（火）1限に、国籍ごとに先輩から後輩に学習方法について具体的にアドバイスする機会を設けた。さらに、後期に入って、ゼミ担当教員が任意に、留学生を中心とした小グループでの勉強会を実施した。その結果、今年度も訓練生は全員が国家試験に合格した。しかし、新卒学生の合格率は90.9%（昨年度は100%）、留学生の合格率は22.6%であった（昨年度は60.9%）。
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	学生生活支援の取り組み	心身および学習上の進捗に悩みのある学生、発達に課題のある学生などの早期発見・早期介入に向け、ゼミナール担当教員が中心になって保健室や学生支援室、学生相談室との連絡を密にしなが、できるだけ早期に保護者と連絡を取り、保護者に支援への理解と協力を求めた。その結果、学生個々の課題やニーズに応じた対応を速やかに実施できた。他方、ゼミナール担当教員は、キャリア支援センターと密に連携をとり、発達などに課題のある学生の就業に向け、ハローワークなどの外部機関と協働して就業支援をした。 美・デザインコース・医療事務コースが学ぶ各務原キャンパスにおいては、これまで設置していなかった学生支援室の整備を進めた。その結果、学生支援室の設置に至り、非常勤職員1名が1週間に1日学生支援室に勤務している。この各務原キャンパスの学生支援室を医療事務コースの学生1名が定期的に利用しながら学習を継続している。関キャンパスの学生支援室においては非常勤職員2名が交代勤務で1週間に5日体制で対応していることから、今年度の利用状況やニーズ調査をしながら、各務原キャンパスの学生支援室の更なる整備を図っていく予定である。加えて、各務原キャンパスの研究棟に、学生の交流を図るエリアとして「憩の場」を設けた。
4 進路支援	就職率100%に向けた取り組み	就職支援にあたっては、キャリア支援課員のバックアップの基に、2年次のゼミナール担当教員が主となり、学生一人ひとりの希望を受けとめ個別対応をしている。その結果、今年度卒業生の就職希望者全員が就職に至り、介護福祉コースでは、98%が介護・福祉職として就職し、美・デザインコースでは、医療事務、一般事務、販売等、様々な分野に就職した。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
2 教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	・教員研修 ・研究状況	教員は、教育・研究力向上に向け、各自の専門分野の学会誌への論文投稿および学会参加や研修会への参加等によって研鑽を積んでいる。2021年度は、本学科の専任教員を研究代表者とする2件の科学研究費助成研究が継続されている。今年度新たに科学研究費助成にエントリーした学科教員4名の申請は採択に至らなかったが、本学科教員が、2件の本学特別研究費助成を受け共同研究を実施している。また、本学科教員が、企業からの受託研究を2件受け、産学共同研究を実施している。
その他	・国際交流活動の実施	毎年計画していた次の国際交流プログラムは、2020年度同様コロナ禍の影響により全てを見合わせた。①フィリピン・ミンダナオ国際大学（MKD）との交流・研修、②MKDからの短期留学生2名の受入れ、③愛知県日進市の「アジア保健研修所（AHI）」講師による特別講義、④ハワイ研修。コロナ禍で行える新たな活動として、基礎ゼミナールの時間を利用し、1年生を対象に次の2つの活動を実施した。①留学生が介護福祉コースの1年生に対し母国の紹介をした。②志村真先生（本学名誉教授）を講師に迎え、12月1日（水）1限に「社会福祉学科のアジアとの関わり、コロナ禍のスリランカでの緊急食料支援」をテーマとしたオンライン（Zoom）講義を実施した。連携協定を締結するハワイ大学機構カピオラニ・コミュニティカレッジと8月に実施したオンラインによる短期留学に、社会福祉学科より4名が参加した。また、学科教員が講師を担当した「2021年度関市民セミナー 6回目（12月3日）」に7名の留学生を招き、自国の文化を紹介しながらセミナー参加者と交流する機会を設けた。

<p>・コロナ禍における教育活動</p>	<p>[介護福祉コース]</p> <p>遠隔授業に適応できるよう、新入生が中部学院ポータルの使用方法を理解し活用できるようになることを念頭に置き、オリエンテーションを展開した。自宅の通信環境が整わない学生は本学のオンライン環境を利用して受講した。また、留学生については、毎日通学して対面で授業を受けられるよう環境を整えた。「基礎ゼミナール」の遠隔授業日には、オンラインを活用した学生同士の交流の機会を複数回設けたり、演習科目である「生活支援技術Ⅰ」では、オンライン越しでも利用者側の体験ができるように工夫するなど、各学科教員が、遠隔授業日の授業展開方法を前年度より一層工夫した。学外での活動や地域住民との交流は引き続き制限があったが、陽性者数が激減した10月から12月の時期に活動するなど、タイミングを見計らうことで「介護の日啓発活動」や「向山団地での地域活動」、「地域総合演習（2年生ゼミ活動）」などの地域活動を実施することができた。介護実習は、陽性者数が増加する時期と重なり、何度も実施日および実習先施設を変更しながらの実施となったが、全学生の施設実習の機会を確保することができた。</p> <p>[美・デザイン、医療事務コース]</p> <p>前期は対面授業が開始されるまでは遠隔授業を基本として授業を展開した。多数の非常勤講師が授業を担当するため、専任教員が全面サポートをして授業調整や学生対応をした。コロナ禍においての密を防ぐために、遠隔授業と対面授業が1日おきに繰り返される日程での授業を強いられたが、対面授業が望ましい科目については、科目間調整をして、対面授業を増やす工夫をした。学生は、コロナ禍でのオンライン授業などへの参加を通して、ICTを活用した授業スケジュールの管理、課題提出の管理、課題提出時の連絡方法やメールの送信方法などを実践的に学ぶ機会を得た。そのことによって、多様な場面・環境で多様な人々を対象に仕事をしていくうえで必要な基礎的能力を高めることができたようである。なお、先の項に記載されている通り、コロナ禍であっても、「インターンシップ」、「歯科助手実習」、「選書ツアー」、「各務原パークレンジャー」、「JAめぐみの・JAぎふとの取組」、「FMわっちラジオ放送」など、様々な体験的な学習を実施した。</p>
----------------------	---